

令和4年9月定例会提出案件の概要

1	予 算 案 件	6 件
	うち一般会計補正予算	補 正 総 額 4 0, 8 4 9 百万円
		補正後累計 7 3 1, 0 7 7 百万円
2	条 例 案 件	6 件
3	費 用 負 担 案 件	7 件
4	契 約 案 件	4 件
5	財 産 取 得 案 件	3 件
6	指定管理者の指定案件	7 件
7	そ の 他 案 件	1 件
8	人 事 案 件	2 件
	合 計	3 6 件

令和4年度9月補正予算案の概要

令和4年9月16日

一般会計 令和4年度9月補正予算額 40,849百万円 (令和4年度9月補正後累計予算額 731,077百万円)

○…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

新…令和4年度新規計上事業

拡…既決事業の拡充

第2弾 …6月補正予算に基づく事業の実施を第1弾とし、第2弾と整理したもの

(主なもの)

		補正額
1	令和4年6月から8月までの豪雨被害への対応 (詳細は別紙参照)	27,146 百万円
	(1) 災害復旧関係事業	27,059 百万円
	① 土木関係施設 (公共土木施設の災害査定に必要な調査・測量・設計、災害査定後の災害復旧工事及び改良工事、道路の土砂撤去・路面清掃、河川の護岸修繕等)	22,129 百万円
	② 農林関係施設 (農地、農業用施設、集落排水施設、林道、林地・治山施設等の復旧工事)	4,760 百万円
	③ 社会福祉施設 (介護老人保健施設、障害福祉サービス事業所の復旧支援)	4 百万円
	④ 県有施設 (置賜農業高校の土砂崩れ復旧工事・実習田の土砂撤去等)	155 百万円
	⑤ 文化財 (県指定文化財の復旧支援)	11 百万円
	(2) 災害救助事業 (災害救助法に基づく応急救助)	71 百万円
	(3) 農林漁業者への支援 (農作物等被害拡大防止 (病虫害防除や施肥等) の支援)	15 百万円
2	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	3,099 百万円
	【中小企業・小規模事業者】	
第2弾	○ 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金 (法人10万円・個人事業主5万円、7～9月のいずれかの月の売上又は粗利(売上高-仕入原価等)が令和元年～3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少)	1,005 百万円
	【運輸業】	
第2弾	○ 運送事業者の燃油価格高騰への支援 (燃油高騰分の一定割合を支援：トラック6万円/台)	346 百万円
第2弾	○ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援 (燃油高騰分及び車両維持費の一定割合を支援：①乗合バス20万円/台、②貸切バス10万円/台、③タクシー5万円/台)	158 百万円
	【農林水産業】	
	新 ○ 肥料価格高騰への支援	649 百万円
	〔 ・化学肥料の2割低減の取組みを行う農業者に対して価格上昇分の70%を助成する政府の対策への上乗せ助成 (残り30%×1/2=15%相当分) 507百万円 ・肥料コスト低減技術の普及を図る地域検討会や技術講習会への助成 (補助率2/3) 及び土壌分析機器や堆肥散布機等の機械導入への助成 (補助率1/2) 142百万円 〕	
	新 ○ 施設園芸業者の燃油価格高騰への支援 (対象月 (R4.10月～12月)における燃油平均価格と基準価格 (過去7年中5年平均価格)との差額の1/2の額を支援)	98 百万円
第2弾	○ 畜産農家の配合飼料価格高騰への支援 (令和4年度第2四半期(7～9月)を対象とした (価格上昇分-配合飼料価格安定制度による補てん金)×1/2 (上限1万円/t)の額を支援)	540 百万円
	【生活困窮者等】	
	拡 ○ 低所得世帯への冬季の灯油購入費等の臨時的な支援 (現行制度1世帯当たり5,000円 (県2,500円+市町村2,500円)に加え、原油価格高騰への今年度限りの特別の支援として2,500円 (県10/10)を措置)	139 百万円
	新 ○ 生活困窮者等への県産品カタログギフト (食料品・日用品5,000円相当)の配布 (生活福祉資金 (特例貸付)を受けた世帯が対象)	45 百万円
	新 ○ 児童手当を受給している多子世帯 (高校生以下の子どもが3人以上いる世帯)へのチェリカ (5,000円分)の配布	62 百万円
	【消費喚起】	
	拡 ○ 家庭及び事業所における太陽光発電・蓄電池設備同時導入に対する支援 (申請状況を踏まえ240件分を追加で支援)	51 百万円
	拡 ○ 県産木材を使用する一般住宅の建築に対する支援 (申請状況を踏まえ50棟分を追加で支援)	5 百万円


3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応	410 百万円
新 ○ 新たな移住・定住施策の推進（関西圏・中京圏における相談窓口の設置、やまがた体験ツアーの実施、テレワークの準備に要する経費の支援等）	10 百万円
拡 ○ 雇用調整助成金の県単独上乘せの延長（対象期間を9月末までに延長、補助率1/20）	31 百万円
新 ○ アジアの重点市場（台湾、中国、香港、韓国、タイ）におけるインバウンド復活に向けたプロモーションの強化（現地旅行博等への出展、海外現地旅行会社の招請）	23 百万円
新 ○ 県外空港を利用して本県を訪れる旅行商品造成に対する支援	80 百万円
新 ○ 令和5年「やまがた紅王」本格デビュー及び令和7年「さくらんぼ栽培150周年」のPR並びにこれらを契機とする継続的な県産フルーツの情報発信に向けた計画の策定	9 百万円
拡 ○ GIGAスクール構想に基づく県立学校のネットワークの強化（各学校からインターネットに直接接続する環境の整備）	228 百万円
4 新型コロナウイルス感染症への対応	1,156 百万円
拡 ○ 児童養護施設等における感染拡大防止のための衛生用物品等購入、施設改修の実施	16 百万円
拡 ・ 保険適用のPCR検査費用（自己負担分）に対する公費負担	379 百万円
拡 ・ PCR検査（行政検査）の民間検査機関への委託	57 百万円
拡 ・ 宿泊・自宅療養中の医療費（自己負担分）に対する公費負担	346 百万円
拡 ・ 介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等における感染者発生時のかかり増し経費（緊急人材確保、消毒、衛生用品費等）に対する支援	130 百万円
拡 ○ 中小企業等において事業継続を判断した際の抗原検査キット活用の支援（感染者又は濃厚接触者が確認された事業者の希望に応じ10人×2日分を配布）	199 百万円
5 諸課題への対応等	9,039 百万円
新 ・ 今春の凍霜害・雹害等により発生した野菜・果実等に係る選別作業等のかかり増し経費について、政府による支援の対象にならない品目を県単で支援	10 百万円
新 ・ 特定家畜伝染病（豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等）発生時の防疫措置への備え（殺処分、埋却処分、消毒等に必要経費）	154 百万円
拡 ・ 児童養護施設等に勤務する職員の処遇改善に係る経費の増（R4.10～R5.3に係る分）	20 百万円
拡 ・ 山形応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入見込額の増に伴う返礼品送付経費等の追加	268 百万円
新 ○ ウクライナからの避難者の受入れ及び支援（日常生活を送るための経費の支援、日本語を学ぶ機会の提供、避難者に寄り添った支援を行うボランティア活動の支援等）	16 百万円
新 ・ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業におけるJR東日本との追加共同調査の実施（R4～6債務負担行為）	(281 百万円)
新 ・ 酒田港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた検討のための基礎調査	21 百万円
拡 ・ 県有施設等における電気料金高騰への対応（県庁舎・議会棟・警察本部庁舎45百万円、出先機関181百万円、公立大学20百万円、県立学校210百万円、警察施設69百万円）	525 百万円
拡 ・ 過年度に受け入れた国庫補助金等の返還金（新型コロナ緊急包括支援交付金1,290百万円、その他408百万円）	1,698 百万円
拡 ・ 国庫の内示に伴う公共事業等の追加（土木公共5,746百万円、耕地公共374百万円、その他71百万円）	6,191 百万円
合 計	40,849 百万円

※ 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの小計及び合計において一致しない場合がある。

令和4年6月から8月までの豪雨被害への災害対応予算案

被害額 約498億円 (9/9現在・調査継続中)
うち8月豪雨 約471億円 (9/9現在・調査継続中)

	総事業費	うち 既決対応額	うち 9月補正額
1 災害復旧関係事業	33,504百万円	6,444百万円	27,059百万円
(1) 土木関係施設	27,776百万円	5,646百万円	22,129百万円
・ 建設災害復旧事業			
公共土木施設の災害査定に必要な調査、測量、設計	1,333百万円	150百万円	1,183百万円
災害査定後の災害復旧工事等	18,927百万円	5,202百万円	13,725百万円
			
国道121号線（米沢市入田沢）			
			
主要地方道長井飯豊線（飯豊町小白川）			
・ 建設災害関連事業	3,294百万円	227百万円	3,067百万円
（再度災害防止のため、災害復旧と一体的に行う改良工事）			
・ 災害防除事業			
道路（通行規制、土砂撤去、路面清掃等）	261百万円	45百万円	216百万円
河川（被災した護岸の修繕等）	3,640百万円	23百万円	3,617百万円
砂防（土砂・流木撤去等）	321百万円	-	321百万円
(2) 農林関係施設	5,558百万円	797百万円	4,760百万円
・ 農地災害復旧事業	315百万円	54百万円	261百万円
・ 農業用施設災害復旧事業	2,686百万円	236百万円	2,450百万円
（ため池、頭首工、揚水機、水路、道路）			
			
農地（河北町溝延）			
			
ため池：大光院堤1号（川西町上小松）			
・ ため池災害関連特別対策事業	591百万円	-	591百万円
（再度災害防止のため、ため池の災害復旧と一体的に行う改良工事）			
・ 災害関連農村生活環境施設復旧事業（集落排水施設）	242百万円	-	242百万円

・ 林道災害復旧事業	708百万円	260百万円	448百万円
・ 災害関連緊急治山事業（林地の復旧）	273百万円	48百万円	225百万円
・ 治山施設災害復旧事業（土留の復旧、土砂撤去）	513百万円	199百万円	314百万円
・ 小規模災害緊急復旧事業 （国庫補助対象外の農地や林道等の復旧支援）	230百万円	-	230百万円
(3) 社会福祉施設	4百万円	-	4百万円
・ 介護老人保健施設、障害福祉サービス事業所の復旧支援	4百万円	-	4百万円
(4) 県有施設	155百万円	1百万円	155百万円
・ 置賜食肉衛生検査所の検査用機器の更新	3百万円	1百万円	2百万円
・ 栽培漁業センターの海水取水用ポンプ配電盤の交換	2百万円	-	2百万円
・ 置賜農高の土砂崩れ復旧工事・実習田の土砂撤去等	149百万円	-	149百万円
・ 漁港・漁港海岸の流木等の撤去・処分	1百万円	-	1百万円
			
置賜農業高校：学校敷地斜面の土砂崩れ			
			
県指定文化財建造物：天養寺観音堂（飯豊町中）			
(5) 文化財	11百万円	-	11百万円
・ 県指定文化財の復旧支援	11百万円	-	11百万円
2 災害救助関係	73百万円	2百万円	71百万円
・ 災害救助法に基づく応急救助	73百万円	2百万円	71百万円
3 農林漁業者への支援	36百万円	20百万円	15百万円
・ 農作物等被害拡大防止（病虫害防除や施肥等）の支援	35百万円	20百万円	15百万円
・ 市町村・金融機関と連携した制度融資による支援 （無利子融資を基本とする経営資金・施設等復旧資金）	1百万円	1百万円	-
一般会計合計	33,612百万円	6,467百万円	27,146百万円
4 企業会計（企業局）	214百万円	11百万円	203百万円
・ 発電所の被災箇所（擁壁流出等）の復旧	9百万円	9百万円	-
・ 発電所への流入土砂等の撤去	1百万円	1百万円	-
・ 高濁度となった浄水場の浄水処理等	204百万円	1百万円	203百万円
合計	33,826百万円	6,477百万円	27,349百万円

※各項目の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない

令和4年度9月補正予算案の概要（計数）

令和4年9月16日
総 務 部

	補正額	補正後
1 予算規模	40,849 百万円	731,077 百万円
2 歳出の状況		
(1) 人件費	3 百万円	151,440 百万円
(2) 扶助費	728 百万円	32,307 百万円
(3) 維持修繕費	452 百万円	9,590 百万円
(4) 補助費等	5,029 百万円	163,856 百万円
(5) 物件費	1,861 百万円	28,068 百万円
(6) 投資的経費	32,784 百万円	116,574 百万円
(7) 繰出金	△9 百万円	8,643 百万円
3 歳入の状況		
(1) 分担金及び負担金	142 百万円	2,627 百万円
(2) 使用料及び手数料	3 百万円	6,705 百万円
(3) 国庫支出金	20,726 百万円	116,386 百万円
(4) 財産収入	1 百万円	1,233 百万円
(5) 寄附金	480 百万円	2,914 百万円
(6) 繰入金	160 百万円	27,021 百万円
(7) 繰越金	3,699 百万円	3,711 百万円
(8) 諸収入	1,371 百万円	139,599 百万円
(9) 県 債	14,267 百万円	67,528 百万円

※百万円未満は四捨五入

令和4年度9月補正予算案における主な事業の概要

令和4年9月16日

項目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先						
1 令和4年6月から8月までの豪雨被害への対応	27,146								
2 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	3,099								
【中小企業・小規模事業者】									
原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金	1,005	<p>新型コロナに加え、原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するための給付金（第2弾）</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>県内の法人及び個人事業主</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>法人：10万円、個人事業主：5万円</td> </tr> <tr> <td>給付要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月のいずれかの売上げが、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少 又は 令和4年7～9月のいずれかの仕入原価等^{※1}が令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利^{※2}が30%以上減少【要件追加】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施 今後の事業継続 <p>※1 仕入原価のほか、光熱水費及び燃料費を含む ※2 売上高 - 仕入原価等</p> </td> </tr> </table>	対象者	県内の法人及び個人事業主	給付額	法人：10万円、個人事業主：5万円	給付要件	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月のいずれかの売上げが、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少 又は 令和4年7～9月のいずれかの仕入原価等^{※1}が令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利^{※2}が30%以上減少【要件追加】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施 今後の事業継続 <p>※1 仕入原価のほか、光熱水費及び燃料費を含む ※2 売上高 - 仕入原価等</p>	産業労働部 商業振興・経営支援課 023-630-2354
対象者	県内の法人及び個人事業主								
給付額	法人：10万円、個人事業主：5万円								
給付要件	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月のいずれかの売上げが、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少 又は 令和4年7～9月のいずれかの仕入原価等^{※1}が令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利^{※2}が30%以上減少【要件追加】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施 今後の事業継続 <p>※1 仕入原価のほか、光熱水費及び燃料費を含む ※2 売上高 - 仕入原価等</p>								
【運輸業】									
運送事業者の燃油価格高騰への支援	346	燃料費高騰により、物流の基幹的役割を担う県内貨物運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、トラックの保有台数に応じ、6万円/台を助成（第2弾）	産業労働部 商業振興・経営支援課 023-630-2393						
地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援	158	燃料費高騰等により、乗合バスや貸切バス、タクシー事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、地域の移動手段を確保するため、バス、タクシーの保有台数に応じ、乗合バス20万円/台、貸切バス10万円/台、タクシー5万円/台を助成（第2弾）	みらい企画創造部 総合交通政策課 023-630-2161						

項 目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先																		
【農林水産業】																					
肥料価格高騰への支援	649	<p>①肥料価格高騰支援 肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、政府の肥料価格高騰対策に取り組む農業者に対し、政府の支援に県が単独で上乗せして助成</p> <table border="1" data-bbox="920 392 1850 592"> <tr> <td>対 象 者</td> <td>化学肥料の2割低減に2年間で取り組む農業者</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>肥料コスト増加分の15%（政府の支援は70%）</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和4年秋肥～令和5年春肥としての購入分 （秋肥は本年6月まで遡って対象）</td> </tr> </table> <p>②肥料コスト低減技術導入支援 肥料コスト低減技術の導入に向けた機械等の整備費を助成</p> <table border="1" data-bbox="920 683 1850 850"> <tr> <td>補 助 先</td> <td>上記①に取り組む個人または団体</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>土壌分析機器、堆肥散布機、局所施肥機等</td> </tr> </table> <p>③広域土壌分析、堆肥利活用体制整備支援 肥料コスト低減技術の導入に向け、地域を挙げて生産基盤の強化に繋がる耕畜連携などの広域体制を構築する取組みへの助成</p> <table border="1" data-bbox="920 970 1850 1198"> <tr> <td>補 助 先</td> <td>地域で土壌診断や堆肥の利活用を広域的に行う団体</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>①2/3（上限：10万円以内） ②1/2</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>①検討会・講習会等の会議開催経費 ②土壌分析装置、大型堆肥散布機、ペレット堆肥成型機等</td> </tr> </table>	対 象 者	化学肥料の2割低減に2年間で取り組む農業者	補 助 率	肥料コスト増加分の15%（政府の支援は70%）	対象期間	令和4年秋肥～令和5年春肥としての購入分 （秋肥は本年6月まで遡って対象）	補 助 先	上記①に取り組む個人または団体	補 助 率	1/2	補助対象	土壌分析機器、堆肥散布機、局所施肥機等	補 助 先	地域で土壌診断や堆肥の利活用を広域的に行う団体	補 助 率	①2/3（上限：10万円以内） ②1/2	補助対象	①検討会・講習会等の会議開催経費 ②土壌分析装置、大型堆肥散布機、ペレット堆肥成型機等	農林水産部 農業技術環境課 023-630-2555
対 象 者	化学肥料の2割低減に2年間で取り組む農業者																				
補 助 率	肥料コスト増加分の15%（政府の支援は70%）																				
対象期間	令和4年秋肥～令和5年春肥としての購入分 （秋肥は本年6月まで遡って対象）																				
補 助 先	上記①に取り組む個人または団体																				
補 助 率	1/2																				
補助対象	土壌分析機器、堆肥散布機、局所施肥機等																				
補 助 先	地域で土壌診断や堆肥の利活用を広域的に行う団体																				
補 助 率	①2/3（上限：10万円以内） ②1/2																				
補助対象	①検討会・講習会等の会議開催経費 ②土壌分析装置、大型堆肥散布機、ペレット堆肥成型機等																				
施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援	98	<p>燃油価格の高騰により、施設園芸農業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、当該月の燃油平均価格と基準価格との差額を助成</p> <table border="1" data-bbox="920 1289 1850 1457"> <tr> <td>補 助 先</td> <td>施設園芸を営む農業法人、農業者、農業者が組織する団体</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和4年10月～12月購入分</td> </tr> </table>	補 助 先	施設園芸を営む農業法人、農業者、農業者が組織する団体	補 助 率	1/2	対象期間	令和4年10月～12月購入分	農林水産部 園芸大国推進課 023-630-3380												
補 助 先	施設園芸を営む農業法人、農業者、農業者が組織する団体																				
補 助 率	1/2																				
対象期間	令和4年10月～12月購入分																				

項 目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先						
畜産農家の配合飼料価格高騰への支援	540	<p>配合飼料価格の急激な上昇による畜産経営への影響を緩和するため、令和4年度第2四半期（7～9月）平均価格と価格上昇前平均価格との差額から配合飼料価格安定制度による補てん金を控除した額の一部を助成（第2弾）</p> <table border="1" data-bbox="920 352 1850 523"> <tr> <td>対 象 者</td> <td>令和4年度配合飼料価格安定制度契約者（全畜種）</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>1/2（上限10,000円/1トン）</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和4年7月～9月購入分</td> </tr> </table>	対 象 者	令和4年度配合飼料価格安定制度契約者（全畜種）	補 助 率	1/2（上限10,000円/1トン）	対象期間	令和4年7月～9月購入分	農林水産部 畜産振興課 023-630-3350
対 象 者	令和4年度配合飼料価格安定制度契約者（全畜種）								
補 助 率	1/2（上限10,000円/1トン）								
対象期間	令和4年7月～9月購入分								
【生活困窮者等】									
低所得世帯への冬季の灯油購入費等の臨時的な支援	139	<p>燃油価格高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減するため、今年度における特別な支援として、県単独で上乗せして灯油購入費等を助成</p> <table border="1" data-bbox="920 676 1850 836"> <tr> <td>対 象 者</td> <td>住民税非課税世帯のうち、高齢者のみの世帯など市町村が支援対象とする世帯</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>特別支援：2,500円/世帯（県10/10） 〈参考〉現行制度：5,000円/世帯（県と市町村で折半）</td> </tr> </table>	対 象 者	住民税非課税世帯のうち、高齢者のみの世帯など市町村が支援対象とする世帯	補助単価	特別支援：2,500円/世帯（県10/10） 〈参考〉現行制度：5,000円/世帯（県と市町村で折半）	健康福祉部 地域福祉推進課 023-630-2269		
対 象 者	住民税非課税世帯のうち、高齢者のみの世帯など市町村が支援対象とする世帯								
補助単価	特別支援：2,500円/世帯（県10/10） 〈参考〉現行制度：5,000円/世帯（県と市町村で折半）								
生活困窮世帯等への県産品カタログギフトの配布	45	新型コロナの感染拡大の影響が続く中で物価高騰に直面する生活困窮世帯等を支援するため、生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯に対し、県産食料品や日用品が掲載された5,000円相当のカタログギフトを配布	健康福祉部 地域福祉推進課 023-630-2274						
児童手当を受給している多子世帯へのチェリカの配布	62	新型コロナや物価高騰の影響を特に受けている多子世帯を支援するため、児童手当受給世帯のうち、高校生以下の子どもが3人以上いる世帯に対し、5,000円分のチェリカ（チャージ金額4,500円＋デポジット500円）を配布	しあわせ子育て応援部 しあわせ子育て政策課 023-630-3345						
【消費喚起】									
家庭及び事業所における太陽光発電・蓄電池設備同時導入に対する支援	51	<p>「やまがた未来（みら）くるエネルギー補助金」の「蓄電池設備（創エネ型）」の申請状況を踏まえた募集枠240件分の追加</p> <table border="1" data-bbox="920 1249 1850 1505"> <tr> <td>設置対象</td> <td>住宅、事業所</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>5万円/kWh又は1/3のいずれか低い額（上限25万円）</td> </tr> <tr> <td>設備要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 10kW未満の太陽光発電設備と蓄電池設備を新規で同時に導入すること 設備の設置工事について県内施工業者が行うものであること 等 </td> </tr> </table>	設置対象	住宅、事業所	補 助 率	5万円/kWh又は1/3のいずれか低い額（上限25万円）	設備要件	<ul style="list-style-type: none"> 10kW未満の太陽光発電設備と蓄電池設備を新規で同時に導入すること 設備の設置工事について県内施工業者が行うものであること 等 	環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 023-630-3309
設置対象	住宅、事業所								
補 助 率	5万円/kWh又は1/3のいずれか低い額（上限25万円）								
設備要件	<ul style="list-style-type: none"> 10kW未満の太陽光発電設備と蓄電池設備を新規で同時に導入すること 設備の設置工事について県内施工業者が行うものであること 等 								

項目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先									
県産木材を使用する一般住宅の建築に対する支援	5	<p>「県産認証材「やまがたの木」普及・利用促進事業費補助金」の「一般住宅：国庫補助非活用型」の申請状況を踏まえた募集枠50棟分の追加</p> <table border="1"> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="2">定額40万円/棟</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td colspan="2">県産認証材を床面積1㎡当たり0.1㎡以上使用</td> </tr> </table>	補助額	定額40万円/棟		補助要件	県産認証材を床面積1㎡当たり0.1㎡以上使用		農林水産部 森林ノミクス推進課 023-630-2528			
補助額	定額40万円/棟											
補助要件	県産認証材を床面積1㎡当たり0.1㎡以上使用											
3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応	410											
新たな移住・定住施策の推進	10	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・名古屋事務所に移住相談窓口を設置し、関西圏・中京圏の相談対応や情報発信を強化するとともに、移住セミナー・やまがた体験ツアーを実施 ・雪国の生活（雪遊び、除雪、雪道運転等）を体験するツアーや雪を楽しむワーケーションツアーの開催 ・テレワーク移住者やテレワーク移住希望者に対する助成 <table border="1"> <tr> <td>補助先</td> <td>テレワーク移住者</td> <td>テレワーク移住希望者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10（上限：10万円）</td> <td>10/10（上限：5万円）</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>テレワーク移住の準備に要する経費（オンライン会議周辺機器やチェアなど）</td> <td>お試しテレワーク移住に要する経費（宿泊代、交通費、レンタカー代など）</td> </tr> </table>	補助先	テレワーク移住者	テレワーク移住希望者	補助率	10/10（上限：10万円）	10/10（上限：5万円）	補助対象	テレワーク移住の準備に要する経費（オンライン会議周辺機器やチェアなど）	お試しテレワーク移住に要する経費（宿泊代、交通費、レンタカー代など）	みらい企画創造部 くらすべ山形魅力発信課 023-630-2680
補助先	テレワーク移住者	テレワーク移住希望者										
補助率	10/10（上限：10万円）	10/10（上限：5万円）										
補助対象	テレワーク移住の準備に要する経費（オンライン会議周辺機器やチェアなど）	お試しテレワーク移住に要する経費（宿泊代、交通費、レンタカー代など）										
雇用調整助成金の県単独上乗せの延長	31	<p>雇用調整助成金の特例措置期間が延長されたことを受けて、引き続き9月末まで県が単独で1/20を上乗せ支給</p> <p>国：解雇なし→助成率9/10</p> <table border="1"> <tr> <td>雇用調整助成金（国）</td> <td>県</td> <td>企業</td> <td>県1/20上乗せ ⇒企業負担 1/20</td> </tr> </table> <p>国：解雇あり→助成率4/5</p> <table border="1"> <tr> <td>雇用調整助成金（国）</td> <td>県</td> <td>企業</td> <td>県1/20上乗せ ⇒企業負担 3/20</td> </tr> </table>	雇用調整助成金（国）	県	企業	県1/20上乗せ ⇒企業負担 1/20	雇用調整助成金（国）	県	企業	県1/20上乗せ ⇒企業負担 3/20	産業労働部 雇用・産業人材育成課 023-630-2377	
雇用調整助成金（国）	県	企業	県1/20上乗せ ⇒企業負担 1/20									
雇用調整助成金（国）	県	企業	県1/20上乗せ ⇒企業負担 3/20									
アジアの重点市場におけるインバウンド復活に向けたプロモーションの強化	23	<p>アジアの重点市場（台湾、中国、香港、韓国、タイ）での現地旅行博や商談会等において、海外現地旅行会社等へ本県の魅力をPRするとともに、本県への旅行商品造成に向けて、台湾の旅行会社の商品造成責任者を本県に招請</p>	観光文化スポーツ部 観光復活戦略課 023-630-3385									
県外空港を利用して本県を訪れる旅行商品造成に対する支援	80	<p>外国人観光客の本県への誘客を促進するため、県外空港から入国し県内を周遊・宿泊する旅行商品の造成を支援</p>	観光文化スポーツ部 観光復活戦略課 023-630-3385									

項 目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先
令和5年「やまがた紅王」本格デビュー及び令和7年「さくらんぼ栽培150周年」のPR並びにこれらを契機とする継続的な県産フルーツの情報発信に向けた計画の策定	9	・令和5年の「やまがた紅王」本格デビュー及び令和7年の「さくらんぼ栽培150周年」に向けたPR ・さくらんぼをはじめとする県産フルーツの魅力を継続的に発信していくための具体的な取組みをまとめた実行計画の策定	農林水産部 農政企画課 023-630-2414
GIGAスクール構想に基づく県立学校のネットワークの強化	228	ICTを活用した教育を推進するため、各県立学校からインターネットに直接接続する環境を整備し、インターネットの通信速度の高速化を実現	教育庁 教育政策課 023-630-2908
4 新型コロナウイルス感染症への対応	1,156		
児童養護施設等における感染拡大防止のための衛生用品等購入、施設改修の実施	16	児童養護施設等において、感染者や濃厚接触者が施設内で発生した場合であっても事業を継続する必要があることを踏まえた、感染拡大防止のための衛生用品・備品等の購入、施設改修等に対する助成	しあわせ子育て応援部 子ども家庭支援課 023-630-2259
保険適用のPCR検査費用（自己負担分）に対する公費負担	379	オミクロン株への置き換わりに伴い、PCR検査の件数が増加していることを踏まえ、検査費の公費負担の所要額を確保	健康福祉部 コロナ収束総合企画課 023-630-3322
PCR検査（行政検査）の民間検査機関への委託	57	オミクロン株への置き換わりに伴い、PCR検査の件数が増加していることを踏まえ、PCR検査の民間検査機関への委託の所要額を確保	健康福祉部 コロナ収束総合企画課 023-630-3322
宿泊・自宅療養中の医療費（自己負担分）に対する公費負担	346	オミクロン株への置き換わりに伴い、宿泊・自宅療養中の軽症者等による医療機関の受診件数が増加していることを踏まえ、医療費の公費負担の所要額を確保	健康福祉部 コロナ収束総合企画課 023-630-3322
介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等における感染者発生時のかかり増し経費に対する支援	130	介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等において、感染者や濃厚接触者が施設内で発生した場合であっても事業を継続する必要があることを踏まえた、緊急時の人材確保や消毒・清掃、衛生用品の購入等のかかり増し経費に対する助成の増額等	<高齢者施設> 健康福祉部 高齢者支援課 023-630-3120 <障がい者施設> 障がい福祉課 023-630-2679
中小企業等において事業継続を判断した際の抗原検査キット活用の支援	199	新型コロナの感染拡大を踏まえ、従業員数の少ない中小企業等において、感染者又は濃厚接触者が確認された場合、感染対策を講じながら事業継続を判断した際の抗原検査キット活用への支援を当面の間延長（事業者の希望に応じ10人×2日分を配布）	産業労働部 産業創造振興課 023-630-3151

項目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先								
5 諸課題への対応等	9,039										
今春の凍霜害・雹害等により発生した野菜・果実等に係る選別作業等のかかり増し経費について、政府による支援の対象にならない品目を県単で支援	10	<p>令和4年4月の降雪被害、5月以降の凍霜害・雹害により被害を受けた園芸作物の選別等に要する労賃のかかり増しを助成</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象 者</td> <td>対象品目の出荷量が平年比5割を下回った農業者</td> </tr> <tr> <td>対象品目</td> <td>政府の支援制度の対象とならない野菜、花き及び果実の一部</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>10a当たりの作業に必要な時間・賃金に基づき、品目ごとに県が定めた額</td> </tr> <tr> <td>補 助 額</td> <td>補助単価×出荷量が5割以上減収した面積</td> </tr> </table>	対 象 者	対象品目の出荷量が平年比5割を下回った農業者	対象品目	政府の支援制度の対象とならない野菜、花き及び果実の一部	補助単価	10a当たりの作業に必要な時間・賃金に基づき、品目ごとに県が定めた額	補 助 額	補助単価×出荷量が5割以上減収した面積	農林水産部 園芸大国推進課 023-630-3380
対 象 者	対象品目の出荷量が平年比5割を下回った農業者										
対象品目	政府の支援制度の対象とならない野菜、花き及び果実の一部										
補助単価	10a当たりの作業に必要な時間・賃金に基づき、品目ごとに県が定めた額										
補 助 額	補助単価×出荷量が5割以上減収した面積										
特定家畜伝染病発生時の防疫措置への備え	154	特定家畜伝染病（豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等）が県内で発生した場合における防疫措置（殺処分、埋却処分、消毒等）に要する経費を予備として計上	農林水産部 畜産振興課 023-630-3350								
児童養護施設等に勤務する職員の処遇改善に係る経費の増	20	児童養護施設等に勤務する職員の賃金や法定福利費等の事業主負担分について、令和4年10月以降も継続して引上げ（賃金の引上げ水準3%（月額9,000円））	しあわせ子育て応援部 子ども家庭支援課 023-630-2259								
山形応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入見込額の増に伴う返礼品送付経費等の追加	268	山形応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入見込額の増加を踏まえ、ふるさと納税ポータルサイトの利用料や返礼品の調達・発送管理費等を追加	産業労働部 県産品流通戦略課 023-630-3364								
ウクライナからの避難者の受入れ及び支援	16	ウクライナ避難民が安心して生活を送れるよう、渡航から本県での生活支援に加え、日本語学習の機会の提供などニーズに合わせて幅広く支援	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課 023-630-2124								
山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業におけるJR東日本との追加共同調査の実施	(281)	米沢トンネル（仮称）整備の具体的ルートの検討に当たり、JR東日本と共同で実施するボーリング調査等の県の費用負担分（R4～6債務負担行為）	みらい企画創造部 総合交通政策課 023-630-3086								
酒田港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた検討のための基礎調査	21	「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、酒田港の港湾施設や隣接地域において、カーボンニュートラルポートの形成に必要な具体的な目標や取組みを検討するための基礎調査を実施	県土整備部 空港港湾課 023-630-2625								

項 目	補正額 (百万円)	内 容	担当課 照会先
過年度に受け入れた国庫補助金等の返還金	1,698	新型コロナ患者を受け入れるための空床補償や、軽症者等の宿泊療養のためのホテル借上げなど、必要な事業費が想定を下回ったことによる新型コロナ緊急包括支援交付金等の不用額の国庫への返還	健康福祉部 健康福祉企画課 023-630-3136
国庫の内示に伴う公共事業等の追加	6,191	国庫補助の増額内示を受けた公共事業等の追加 <土木公共> 道路関係4,627、河川砂防関係533 等 <農林公共等> 農業農村整備関係374 等	<土木公共> 県土整備部 管理課 023-630-2515 <農林公共等> 農林水産部 農政企画課 023-630-2591
合 計	40,849		

※ 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの小計において一致しない場合がある。